

令和元年度 2月補正予算
(経済対策)
(案)

企画県民部 企画財政局 財政課

I 補正予算編成の考え方

令和元年度国補正予算（令和2年1月30日成立）を踏まえ、頻発化する自然災害に備え、県民の安全・安心を支える社会基盤整備を計画的に推進するとともに、米中貿易摩擦、日韓関係の緊張に加え、新型コロナウイルスの世界的流行によるサプライチェーンの停滞、外国人観光客の減少などの経済の下振れリスクに対応していくため、農林水産業の競争力強化や地域交流拠点の整備等、地域の元気づくりを推進していく。また、Society5.0時代に合わせた未来を担う人材を育成するため、学校教育のICT化に早急に取り組んでいく。

あわせて、雪不足による観光客の減少にも対応していく必要がある。

このため、令和元年度2月補正予算（経済対策）を編成する。

1 基本方針

- (1) 安全・安心を支える「安全・安心の基盤づくり」
- (2) 農林水産業の競争力強化や地域産業の活性化をめざす「地域の元気づくり」
- (3) 学校教育のICT化による「未来への基盤づくり」

2 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、公共事業などの国庫補助金、国の補正予算に伴う補正予算債（※）など、国の財源措置を最大限に活用する。

※ 国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の負担が実質的に生じない。

3 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努める。

あわせて、早期に工事発注し、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為（ゼロ国債 1,018 百万円、ゼロ県債 6,000 百万円）を設定する。

II 補正予算の規模

1 会計別の規模

（単位：百万円）

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a + b	前 年 同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,939,278	50,925	22,339	498	27,921	167	1,990,203	101.8%
特 別 会 計	1,570,805	103	50	0	53	0	1,570,908	101.5%
小 計	3,510,083	51,028	22,389	498	27,974	167	3,561,111	101.7%
公営企業会計	281,646	409	173	208	28	0	282,055	98.2%
合 計	3,791,729	51,437	22,562	706	28,002	167	3,843,166	101.4%

※今回必要となる一般財源は、前年度決算剰余金で対応

2 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 安全・安心の基盤づくり	45,822	19,115	606	26,101	0
(1) 防災・減災対策の推進	45,580	18,999	606	25,975	0
① 道路・河川等インフラ基盤の防災機能強化事業	35,295	16,152	128	19,015	0
② 下水道施設の防災機能強化事業	104	50	26	28	0
③ 工業用水道の施設更新事業	105	23	82	0	0
④ 農山漁村の防災・減災対策事業	4,798	2,607	370	1,821	0
⑤ 社会福祉施設の非常用自家発電設備等整備事業	175	117	0	58	0
⑥ 県営住宅の浸水対策事業	103	50	0	53	0
⑦ 道路・河川等防災対策事業	5,000	0	0	5,000	0
(2) 県民の安全・安心の確保	242	116	0	126	0
① 未就学児等の交通安全緊急対策事業	240	116	0	124	0
② 文化財防火・防災対策事業	2	0	0	2	0
2 地域の元気づくり	3,760	2,536	100	957	167
(1) 農林水産業の競争力強化	1,577	1,528	0	49	0
① 新山村振興等農林漁業特別対策事業	206	180	0	26	0
② 主要農作物競争力強化対策事業	34	34	0	0	0
③ 但馬牛生産基盤強化整備事業	256	234	0	22	0
④ 「ひょうごの酪農」生産基盤強化事業	229	229	0	0	0
⑤ 畜産競争力強化整備事業	13	13	0	0	0
⑥ 養鶏養豚振興対策事業	652	652	0	0	0
⑦ 養豚場飼養衛生管理強化事業	13	12	0	1	0
⑧ 森林林業緊急整備事業	174	174	0	0	0
(2) 地域交流拠点の整備	1,607	803	100	704	0
① 横尾忠則現代美術館魅力アップ事業	44	22	0	22	0
② 動物愛護センター龍野支所リニューアル事業	121	60	0	61	0
③ 但馬牛博物館機能強化事業	98	49	0	49	0
④ ひょうご環境体験館リニューアル事業	204	102	0	102	0
⑤ 人と自然の博物館「コレクションナリウム」新築事業	940	470	0	470	0
⑥ 播磨科学公園都市バスターミナル整備事業	200	100	100	0	0
(3) 地域産業の活性化	576	205	0	204	167
① ニュースパル放射光施設産業利用拠点整備事業	210	105	0	105	0
② FOCUSシミュレーション人材育成拠点整備事業	199	100	0	99	0
③ 少雪対策支援事業	167	0	0	0	167
3 未来への基盤づくり	1,855	911	0	944	0
(1) 学校教育のICT化	1,555	811	0	744	0
① 県立学校学びのイノベーション推進事業	1,508	784	0	724	0
② 県立大学附属学校ICT化推進事業	47	27	0	20	0
(2) 産業教育基盤の充実	300	100	0	200	0
① 産業教育施設整備事業	300	100	0	200	0
合 計	51,437	22,562	706	28,002	167
一般会計 計	50,925	22,339	498	27,921	167
特別会計 計	103	50	0	53	0
企業会計 計	409	173	208	28	0

3 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	会計別内訳					財源内訳			
		一般会計	県営住宅整備事業会計	工業用水道事業会計	地域整備事業会計	流域下水道事業会計	国庫	特定	起債	一般
行政経費	167	167	0	0	0	0	0	0	0	167
投資的経費	51,270	50,758	103	105	200	104	22,562	706	28,002	0
投資補助事業	46,270	45,758	103	105	200	104	22,562	706	23,002	0
公共事業	38,503	38,399	0	0	0	104	18,925	524	19,054	0
国直轄事業	1,934	1,934	0	0	0	0	0	0	1,934	0
その他投資補助事業	5,833	5,425	103	105	200	0	3,637	182	2,014	0
投資単独事業	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	0
その他投資単独事業	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000	0
合 計	51,437	50,925	103	105	200	104	22,562	706	28,002	167

Ⅲ 事業の概要

1 安全・安心の基盤づくり 45,822,000 千円
 (国庫 19,115,000、特定 605,600、起債 26,101,400)

(1) 防災・減災対策の推進 45,580,000 千円
 (国庫 18,999,400、特定 605,600、起債 25,975,000)

① 道路・河川等のインフラ基盤の防災機能強化事業 35,295,000 千円
 (国庫 16,152,100、特定 127,800、起債 19,015,100)

a) 補助事業 33,640,000 千円
 (国庫 16,152,100、特定 127,800、起債 17,360,100)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	事業内容	(百万円)
道 路	(主)加古川小野線 東播磨道 北工区 (加古川市～小野市)、 (国) 178 号 (新温泉町) 他	バイパス 等	9,199
河 川	武庫川 (西宮市)、 千種川 (赤穂市) 他	河川改修 等	7,780
砂 防	伏見台北谷川 (猪名川町)、 梶原地区 (豊岡市) 他	砂防えん堤工 等	3,790
港湾・海岸	尼崎西宮芦屋港海岸 (尼崎市)、 東播磨港 (高砂市) 他	護岸改良 等	10,381
公 園	三木総合防災公園 (三木市) 他	照明設備更新 等	2,480
区画整理	英賀保駅周辺地区 (姫路市)	J R 立体交差工事	10

b) 直轄事業 1,655,000 千円
 (全額起債)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	事業内容	(百万円)
道 路	北近畿豊岡自動車道 (豊岡市)	バイパス 等	362
河 川	円山川 (豊岡市)、 加古川 (加東市) 他	河川改修 等	877
砂 防	六甲山系 (神戸市)	砂防えん堤工 等	400
港湾・海岸	東播海岸 (明石市、神戸市)	監視カメラの整備 等	16

② 下水道施設の防災機能強化事業

104,000 千円

(国庫 50,000、特定 26,000、起債 28,000)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇 所	事業内容	
流域下水	加古川下流浄化センター(加古川市)	設備改築工事 等	104

③ 工業用水道の施設更新事業

105,000 千円

(国庫 23,500、企業庁内部資金 81,500)

大規模災害時等における工業用水の安定供給を確保するため、施設の更新を実施

区 分	内 容	金額(百万円)
加古川	加古川Ⅱ期自動弁取替工事	65
市川	市川左岸幹線配水管敷設替工事	40

④ 農山漁村の防災・減災対策事業

4,798,000 千円

(国庫 2,607,200、特定 370,300、起債 1,820,500)

a) 補助事業

4,519,000 千円

(国庫 2,607,200、特定 370,300、起債 1,541,500)

主 な 事 業			金 額 (百万円)
事業名	箇 所	事業内容	
農 業 農 村	<small>ようぎ</small> 養宜地区(南あわじ市)他 千草地区(洲本市)他	ほ場整備 ため池整備 等	3,164
造 林	宍粟市 他	間伐 等	330
林 道	<small>するがみねせん</small> 須留ヶ峰線(朝来市)他	林道整備	119
治 山	木津地区(猪名川町)他	治山ダム整備 等	482
漁 港	仮屋地区(淡路市)他	<small>ものあげば</small> 物揚場改良 等	122
経営構造対策	龍野地区(たつの市)他	農業用機械等整備	138
漁業構造改善	二見地区(明石市)他	ノリ採苗場 等	164

b) 直轄事業

279,000 千円

(全額起債)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	事業内容	(百万円)
農業農村	東播用水二期 (神戸市、三木市 他)	農業用排水整備	279

【債務負担行為の活用による令和2年度事業の早期着手】

(債務負担行為 : 7,018,000 千円)

早期に工事発注し、県内の景気浮揚を促進するとともに、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定。

ゼロ県債は、令和2年度から新たに創設される緊急浚渫推進事業債 (充当率 100%、交付税措置率 70%) を活用し、河川の堆積土砂撤去に緊急的に取り組むため、前年度を 20 億円上回る 60 億円に設定。

○ 公共事業 (ゼロ国債)

(債務負担行為 1,018,000 千円)

区分	主な箇所	事業内容	金 額
農業農村	<small>おとがわち</small> 乙河内地区 (丹波市)	ほ場整備	50,000
治 山	村岡区用野地区 (香美町) 他	治山ダム整備 等	112,000
道 路	(主)加古川小野線 東播磨道 北工 区 (加古川市~小野市)	橋梁工事	560,000
公 園	三木総合防災公園 (三木市)	舗装更新	296,000

○ 県単独事業 (ゼロ県債)

(債務負担行為 6,000,000 千円)

区分	主な箇所	事業内容	金 額
道 路	(国) 2 号 (姫路市) 他	道路維持工事 等	3,067,000
河 川	揖保川 (宍粟市) 他	堆積土砂撤去 等	2,490,000
砂 防	(急)滝田地区 (朝来市) 他	擁壁工事 等	211,000
港 湾	東播磨港 (加古川市) 他	舗装修繕 等	192,000
公 園	淡路佐野運動公園 (淡路市) 他	公園施設改修 等	40,000

⑤ 社会福祉施設の非常用自家発電設備等整備事業 175,000 千円
(国庫 116,600、起債 58,400)

社会福祉施設に対して、非常用自家発電設備等の整備に要する費用を補助

- 対象施設 高齢者福祉施設、障害者福祉施設 等
- 施設数 20 施設 (高齢者：16 施設、障害者：4 施設)
- 負担割合 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4

⑥ 県営住宅の浸水対策事業 103,000 千円
(国庫 50,000、起債 53,000)

雨水一時貯留が可能な駐車場整備等浸水対策とあわせて、県営住宅を前倒して整備

- 実施箇所 豊岡一本松住宅
- 整備内容 ・大雨時に雨水一時貯留可能な駐車場の整備
・建替整備 (建築工事等) を前倒し

⑦ 道路・河川等防災対策事業 5,000,000 千円
(全額起債)

事業名	箇所	事業内容	金額 (百万円)
高潮対策	尼崎西宮芦屋港海岸 (芦屋市) 他	護岸改良 等	1,080
治水対策	い たにがわ 亥の谷川 (宝塚市) 他	護岸工事 等	2,420
道路防災	(主)養父宍粟線 (養父市) 他	道路法面对策 等	1,500

(2) 県民の安全・安心の確保 242,000 千円
(国庫 115,600、起債 126,400)

①未就学児等の交通安全緊急対策事業 240,000 千円
(国庫 115,600、起債 124,400)

大津事故を受けた安全点検の結果を踏まえ、未就学児等の交通安全緊急対策を実施

- 整備内容 防護柵、注意喚起看板、カラー舗装 等
- 箇所数 310 箇所

② 文化財の防火・防災対策事業 2,000 千円
(全額起債)

文化財の老朽化している警報・消火設備等の改修を支援

- 対象箇所 国宝・鶴林寺 (加古川市)
- 事業費総額 20,000 千円 (うち県補助 2,000 千円)
- 負担割合 国 7/10、県 1/10、市 1/10、所有者 1/10

2 地域の元気づくり

3,760,000 千円

(国庫 2,536,000、特定 100,000、起債 957,000、一般 167,000)

(1) 農林水産業の競争力強化

1,577,000 千円

(国庫 1,528,000、起債 49,000)

① 新山村振興等農林漁業特別対策事業

206,000 千円

(国庫 180,000、起債 26,000)

中山間地域の振興に必要な生産基盤、施設・機械設備の整備を支援

○ 事業主体 西脇市黒田庄地区所得向上計画推進協議会

○ 補助率 国 50%、県 7%

○ 整備内容 精米施設、乾燥調製施設 等

② 主要農作物競争力強化対策事業

34,000 千円

(全額国庫)

水稻など主要農作物の産地競争力強化を図るため、機械・施設整備に対する支援を実施

○ 実施主体 営農組合、農業者等

○ 補助率 1/2

事業主体	整備内容	対象品目
三木市農業活性化協議会	乾燥調製施設	水稻
佐用町地域農業再生協議会	コンバイン	水稻、大豆他
たつの市農業再生協議会	コンバイン等	大豆

③ 但馬牛生産基盤強化整備事業

256,000 千円

(国庫 234,000、起債 22,000)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備や家畜導入経費を支援

○ 実施主体 畜産クラスター協議会 等

○ 補助率 施設整備 国 50%、県 7%

家畜導入 175 千円/頭 (国 10/10)

事業主体	区分	整備内容	増頭数
養父市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	134 頭
朝来市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	38 頭
淡路市但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	100 頭
但馬地域但馬牛クラスター協議会(仮称)	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	90 頭
計			362 頭

④ 「ひょうごの酪農」生産基盤強化事業

229,000 千円

(全額国庫)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備を支援

事業主体	区分	整備内容	増頭数
神戸市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	40 頭
淡路地域畜産クラスター協議会(仮称)	規模拡大	牛舎整備	100 頭
計			140 頭

⑤ 畜産競争力強化整備事業

13,000 千円

(全額国庫)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、合鴨舎整備を支援

事業主体	区分	整備内容
新温泉畜産クラスター協議会	規模拡大	合鴨舎整備

⑥ 養鶏養豚振興対策事業

652,000 千円

(全額国庫)

輸出拡大に必要となる加工処理施設等の整備を支援

事業主体	区分	整備内容
(株)アリノベ	規模拡大	食肉処理加工施設整備 等

⑦ 養豚場飼養衛生管理強化事業

13,000 千円

(国庫 12,000、起債 1,000)

豚熱 (CSF) の発生予防対策として、養豚場における飼養衛生管理強化の取組を支援

- 事業主体 県内 23 養豚場
- 事業内容 動力噴霧器、簡易更衣室、飲水消毒装置、防鳥ネット等の設置

⑧ 森林林業緊急整備事業

174,000 千円

(全額国庫)

間伐、路網整備、高性能林業機械等の整備を実施する事業体を支援

- 事業主体 市町、森林組合等
- 事業内容 間伐(211.6ha)、林内路網整備(26.5 km)、高性能林業機械整備(3 台)
- 補助率 1/2 以内

(2) 地域交流拠点の整備 1,607,000 千円

(地方創生拠点整備交付金 803,500、特定 100,000、起債 703,500)

① 横尾忠則現代美術館の魅力アップ事業 44,000 千円

(地方創生拠点整備交付金 22,000、起債 22,000)

人と地域をアートでつなぐまちづくりの拠点として、横尾忠則現代美術館のエリア全体の魅力向上を図るための施設整備を実施

○ 整備内容

- ・ 寄贈コレクションを常設展示するギャラリーの整備
- ・ 眺望を活かした休憩・交流スペースの整備
- ・ アーカイブ検索機能設備の改良・整備

② 動物愛護センター龍野支所のリニューアル事業 121,000 千円

(地方創生拠点整備交付金 60,500、起債 60,500)

西播磨・中播磨地域における動物愛護を通じた交流・学習・体験の拠点を整備

○ 整備内容

- ・ 啓発交流スペースの設置
- ・ 動物ふれあいルームの設置
- ・ 猫飼養室、処置室の設置

③ 但馬牛博物館の機能強化事業 98,000 千円

(地方創生拠点整備交付金 49,000、起債 49,000)

「兵庫美方地域の但馬牛システム」の日本農業遺産の認定等を踏まえ、海外からの来館者対応や展示内容を強化

○ 整備内容

- ・ 農業遺産コーナーの設置
- ・ 和牛に関する書籍や牛籍簿等の電子化書籍を閲覧できる史料館の設置
- ・ 展示内容の多言語化対応
- ・ 但馬牛の専門的な情報を分かりやすく紹介するプロジェクションマッピング映像の追加

④ ひょうご環境体験館のリニューアル事業 204,000 千円

(地方創生拠点整備交付金 102,000、起債 102,000)

子ども達の環境意識を高め、行動につなげるため、恵み豊かなふるさとひょうごを感じ、学び、体験し、時代を担う人づくりに向けた学びの拠点としての機能を強化

○ 整備内容

- ・ 大型グラフィック、映像ソフト、展示模型等の更新
- ・ 屋外体験プログラムを展開するための屋根付き屋外施設の新設
- ・ 地球工房の冷房施設の整備

⑤ 人と自然の博物館「コレクションナリウム」新築事業 940,000 千円
(地方創生拠点整備交付金 470,000、起債 470,000)

人と自然が共生する環境の創造に関し県民の理解を深める「知と賑わいの拠点」としての機能をさらに高めるため、従来の収蔵庫の機能である標本・資料の収蔵機能に加え、展示ギャラリーや標本制作室などを併設した「コレクションナリウム」を新設

- 整備場所 人と自然の博物館 現駐車場
- 面積 1,390 m²
- 整備内容 展示ギャラリー (295 m²)、コレクションルーム (795 m²)、
標本制作室 (100 m²)、設備スペース等 (200 m²)

⑥ 播磨科学公園都市バスターミナル整備事業 200,000 千円
(地方創生拠点整備交付金 100,000、企業庁内部資金 100,000)

播磨科学公園都市中心部のにぎわい創出のため、都市中心地である芝生広場に交通結節点となるバスターミナルを整備

- 整備場所 芝生広場
- 整備機能 路線バス乗降場、待合スペース、トイレ、情報提供コーナー
交流施設 (常設の大型テント) 等

(3) 地域産業の活性化 576,000 千円
(地方創生拠点整備交付金 204,500、起債 204,500、一般 167,000)

① ニュースバル放射光施設産業利用拠点の整備 210,000 千円
(地方創生拠点整備交付金 105,000、起債 105,000)

ビームラインごとの特徴を活かした産業利用を促進するため、企業ニーズが高い分野の3本のビームラインの高機能化改修を実施

- 整備内容 光電子顕微鏡、真空チャンバー系容器改修、マイクロマシン整備等

② FOCUSシミュレーション人材育成拠点整備事業 199,000 千円
(地方創生拠点整備交付金 99,500、起債 99,500)

富岳の稼働に向けて、県内中小企業等にシミュレーションやAI等の先端技術活用の裾野を拡大するため、FOCUS 高度計算科学研究支援センターの人材育成基盤を強化

- 整備内容
 - ・ FOCUSスパコンの増強
 - ・ 実習室スペースの拡充、高機能実習端末の導入 (100 台)
- 負担割合 県 1/2、神戸市 1/2 (事業費総額 398 百万円)

(参考) 地方創生拠点整備交付金の概要

- 国予算額 600 億円 (事業費ベース : 1,200 億円)
- 申請上限額 1 都道府県あたり 事業費 30 億円程度
- 負担割合 国 1/2、県 1/2

- ③ 少雪対策支援事業 167,000 千円
(全額一般)
- a) 観光協会が実施する誘客事業への支援 42,000 千円
 地元観光協会が実施する誘客回復に向けた観光PR事業を支援
 補助対象 スキー場が存する地域の観光協会
 対象事業等 雪不足で落ち込んだ観光客回復に向けた事業
 補助率 2/3 以内
 補助上限額 3,000 千円 / 1 スキー場
- b) 雪不足地域応援バス事業“ひょうご冬得バス”の新設 5,000 千円
 対象スキー場周辺宿泊施設へ宿泊し、地域を周遊するバスツアーに対して支援
 補助対象 対象宿泊施設に宿泊する県内外からのバスツアー
 補助額 50 千円 / 台
 補助台数 100 台
- c) 宿泊割引への支援 20,000 千円
 対象スキー場周辺宿泊施設が行う宿泊割引や、OTA(オンライントラベルエージェント)が発行する割引クーポンに対して支援
 補助対象 対象スキー場周辺のホテル、旅館、民宿への宿泊者
 補助額 1人泊あたり 2,000 円
 件数 10,000 件
- d) 降雪・造雪設備導入への支援 100,000 千円
 天候に左右されにくい安定したスキー場運営を支援するため、降雪・造雪設備の導入費用の一部を補助
 補助対象 但馬・播磨地域の民設スキー場運営事業者
 補助率 1/3 以内
 補助上限額 50,000 千円 / 1 スキー場
- e) 金融支援 (既定の融資枠で対応)
 雪不足により影響を受ける県内中小企業者に対し、県制度融資の要件緩和等を実施するとともに、経営円滑化貸付の信用保証協会による保証料割引を新たに実施

ア 経営円滑化貸付の要件緩和

(既定の融資枠で対応)

区分	経営円滑化貸付 (現行)	経営円滑化貸付 (今回追加)
対象者	県内で1年以上同一事業を営む 中小企業者等で、下記に該当する者 ・最近3ヶ月間の売上合計高等が 前年同期比5%以上減少している者	但馬及び播磨地域のスキー客の減少 により影響を受けている県内の中小企 業者等で次に該当する者 ・1年以上同一事業を営む中小企業者 及び組合等で、最近1ヶ月間の売上 合計高等が前年同期に比べて5%以 上減少している者
資金使途	運転資金	同 左
貸付利率+ 保証料率	1.95%	1.32%
貸付利率	0.80%	0.40%
保証料率 (第5区分)	1.15%	0.92%
貸付限度額	1企業・1組合 1億円	同 左
貸付期間	10年以内 (うち据置2年以内)	同 左
適用期間	—	令和2年5月末融資実行分まで

イ 人工造雪機等の設備資金支援の創設

(既定の融資枠で対応)

区分	観光等設備貸付 (現行)	観光等設備貸付 (今回追加)
対象者	①旅館業法の許可を受け、観光客 対象の事業を営む者 ②観光客を対象とする観光事業を 営む者 ③レクリエーション施設の整備を 行う者	④ ③のうち県内のスキー場において 人工降雪機、人工造雪機の整備を行 う者 (知事が特に認める場合)
貸付利率+ 保証料率	2.02%	1.37%
貸付利率	1.10%	0.45%
保証料率 (第5区分)	0.92% (信用保証協会による20%割引後)	同 左
貸付限度額	7,000万円	5億円
貸付期間	7年以内 (うち据置1年) 組合は10年 (うち据置1年)	15年以内 (うち据置2年)
適用期間	—	令和2年3月末融資実行分まで

[令和2年度当初予算で年間を通したスキー場支援を実施予定]

- ・ スキーシーズン以外のスキー場活用に向けたスポーツ・文化関連活動への宿泊支援
- ・ 降雪・造雪設備導入への支援の継続

3 未来への基盤づくり

1,855,000 千円

(国庫 911,000、起債 944,000)

(1) 学校教育の ICT 化 1,555,000 千円

(国庫 811,000、起債 744,000)

① 県立学校学びのイノベーション推進事業 1,508,000 千円

(国庫 784,000、起債 724,000)

a) 校内通信ネットワークの整備 1,448,000 千円

(国庫 724,000、起債 724,000)

整備済みの校内有線ネットワークを、1人1台のPC端末時代を見据えて高速大容量化するとともに、無線LAN化を実施

○ 実施箇所

- ・ 高等学校 136 校 (3,618 教室)
- ・ 特別支援学校 26 校 (1,245 教室)

○ 負担割合 国 1/2、県 1/2

b) 児童生徒1人1台端末の整備 60,000 千円

(全額国庫)

1人1台端末環境を実現するため、国庫を活用しタブレット端末を整備

○ 整備台数

区分	整備台数	R2当初	
		R1補正	R2当初
芦屋国際中等教育学校 (前期課程)	240台	160台	80台
特別支援学校 (小中学部)	1,745台	1,163台	582台
高等学校・特別支援学校 (高等部)	17,137台	0台	17,137台
合計	19,122台	1,323台	17,799台

※今回国庫対象外の生徒数の1/3 (地財措置分) 及び高等学校・特別支援学校 (高等部) 分 17,799 台は R2 当初予算で整備 (227,818 千円)

○ 負担割合 上限 45 千円/台 (国庫 10/10)

② 県立大学附属学校の ICT 化推進事業 47,000 千円

(国庫 27,000、起債 20,000)

a) 校内通信ネットワークの整備 40,000 千円

(国庫 20,000、起債 20,000)

県立大学附属中高の通信ネットワークを高速大容量化するとともに、無線LAN化を実施

○ 実施箇所 附属中学校 (17 教室)、附属高校 (42 教室)

○ 負担割合 国 1/2、県 1/2

b) 児童生徒 1 人 1 台端末の整備

7,000 千円

(全額国庫)

1 人 1 台端末環境を実現するため、国庫を活用し県立大学附属中学校にタブレット端末を整備

- 整備台数 140 台 (別途 R2 当初予算で 70 台整備)
- 負担割合 上限 45 千円/台 (国庫 10/10)

(2) 産業教育基盤の充実

300,000 千円

(国庫 100,000、起債 200,000)

① 産業教育施設整備事業

300,000 千円

(国庫 100,000、起債 200,000)

職業学科の特色づくりを推進するため、国庫補助を活用し、農業高校等の老朽化した産業教育施設の改築や機能強化を実施

- 対象事業 産業教育施設の増築、改築、転用等
- 負担割合 国 1/3、県 2/3
- 実施箇所 延べ 10 校

学校名	内容	金額 (百万円)
播磨農業高校	堆肥倉庫建替	12
氷上高校	温室作業舎建替	18
農業高校等 5 校	温室建替	100
但馬農業高校	農業実習室棟増築等	48
上郡高校	鶏舎等改築(5棟)	101
淡路高校	既存教室の調理実習室への転用	21
合 計		300

問合せ先：企画県民部 企画財政局 財政課 主幹（調査・交付税担当） TEL078-362-3082